

平成22年4月6日

## 「環境・エネルギー政策に関する国民対話」の開催について

地球温暖化対策を進めていく際には、国民生活や経済・産業活動に様々な影響を与えることを踏まえ、政策の企画・立案等に当たって、意義や課題、国民経済や産業活動に与える影響等に関して広く全国の国民の皆様と議論を行い、理解を深めることが重要です。

このような観点から、経済産業省では、全国各地の国民の皆様と直接の意見交換を行うべく、「環境・エネルギー政策に関する国民対話」を立ち上げることにいたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 「環境・エネルギー政策に関する国民対話」第1回の開催について

「環境・エネルギー政策に関する国民対話」第1回を以下の要領で開催いたします。

○日時：平成22年4月22日（木）17:00～19:00

○場所：ホテルルポール麹町3階会議室「マーブル」

○内容（予定）：

- ①経済産業省より、エネルギー政策、フロン対策、廃棄物対策、国民運動等も含めた包括的な環境・エネルギー政策について国内外の動向や経済産業省における検討状況（エネルギー基本計画の見直しを踏まえた今後の政策の在り方や中長期的な将来像等）について説明

- ②参加いただいた国民の皆様との意見交換

○参加申し込み：

申し込みはメールのみとさせていただきます。参加を御希望の方は、4月20日（火）15時までに、①氏名、②所属、③連絡先（電話番号、メールアドレス）をご明記いただいた上で、

[kankyoenergy-kokumintaiwa@meti.go.jp](mailto:kankyoenergy-kokumintaiwa@meti.go.jp) まで御連絡ください。（メールの件名は、「【参加希望（東京会場）】経済産業省の環境・エネルギー政策に関する国民対話」としてください。）

参加希望をいただいた方には、4月21日（水）までに、事務局よりメールにて出席の可否を連絡いたします。申し込み人数が会場の定員をオーバーした場合には、抽選を行った上で、参加の可否を決定させていただきますこととなりますので、予めご了承ください。

## 2. 今後の進め方について

今後、「環境・エネルギー政策に関する国民対話」を全国各地で順次開催いたします。各回の開催日時や開催場所、申し込み方法等については、後日当省ホームページにて公表予定です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房参事官（環境経済担当） 近藤 智洋

担当者： 岡崎、白井

電 話： 03-3501-1511（内線 3521～3）

03-3501-1679（直通）